

2021（令和3）年1月15日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都議会立憲民主党
幹事長 中村 ひろし

新型コロナウイルス感染症対策に関する要請

11 都府県を対象に緊急事態宣言が行われた。

新型コロナウイルスの感染拡大は勢いを増しており、新規感染者や重症者が、過去最多を更新するなど、極めて厳しい事態となっている。

検査や入院調整はじめあらゆる場面で業務が激増し、医療体制もひっ迫してきており、極めて深刻な状況になっている。

都民に対しては、夜間の飲食店の営業時短が主要なメッセージとして伝わっており、ひとり1人の感染予防にかかる行動の一層の強化は伝わっていない。

そこで、東京都議会立憲民主党は、医療・療養体制の強化、きめ細かな対策、基本に立ち返った強い感染防止のメッセージが必要であるとの観点から、下記の項目について、要請するものである。

《医療・療養体制について》

- 1 医療体制が逼迫する中、都立・公社病院について3病院以外にも早急に病床を確保すること。
- 2 医療体制が逼迫する中、大学病院、民間病院等に対しても、コロナ患者の受入れについて、より一層の支援と協力を要請すること。
- 3 入院等の調整中に自宅で症状が悪化、死亡に至る事例も発生している。
必要な検査や医療を受けられずに亡くなる方を出さないため、関係団体等に協力を要請し、早急に安全なホテル療養体制を確保すること。
- 4 都立・公社病院の専門病院化に伴い、転院等に係る妊婦・患者の費用負担が生じないようにすること。また、こうした措置に対する国の財政支援を求めること。さらに、妊婦・患者の精神的ケアについても万全を期すこと。

《保健所等体制整備と根本的な見直し支援》

- 5 保健所業務の逼迫に鑑み、在宅療養者が増えている現状に対し、健康管理や生活物資の配布等について、早期に保健所の専門職のサポート体制を整えること。
- 6 濃厚接触者となった方からは、何日も連絡がなく非常に不安、早くPCR検査を受けたい、との声を聞く。専門職による対応までの間、丁寧な説明ができる体制を整備するなど、早急に保健所の専門職の業務分散化を行うこと。

《東京都からの正しい発信について》

- 7 緊急事態宣言、ワクチン接種にかかる対応、対策、予算について、速やかに臨時都議会を招集すること。
- 8 感染拡大を防ぐため、若い世代でも重症化のリスクがあり、後遺症が出ることを広報し、行動の変容を図ること。
- 9 都民に対して、生活全般を通して、原則マスク着用、食事などの際にも飛沫を飛ばさない、手洗い・消毒といった、基本的な感染予防行動を改めて強く求めること。

以上